



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社
 コード番号 3121 URL <http://www.mbkworld.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 一木 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼財務経理部長 (氏名) 高崎 正年
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5224-4900

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,361	27.5	65		118		100	
29年3月期第3四半期	1,879	13.4	27	54.2	2		181	411.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 98百万円 (%) 29年3月期第3四半期 193百万円 (479.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	3.69	
29年3月期第3四半期	6.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	9,751	3,087	31.6	112.53
29年3月期	6,398	3,137	49.0	115.77

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,078百万円 29年3月期 3,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.00	2.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,215	13.3	150	743.1	77		47	68.3	1.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	27,367,556 株	29年3月期	27,117,556 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	13,934 株	29年3月期	13,815 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	27,195,487 株	29年3月期3Q	26,702,770 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下「当第3四半期」)の我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、アメリカの今後の政策の動向、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きなどの海外経済要因や、金融市場の変動による影響に留意する必要があります。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、海外経済の不確実性の影響を受けつつも、概ね堅調に推移しているといえます。

このような経済状況のもと、当第3四半期の当社グループは、新規賃貸用不動産の取得、オペレーション事業の各拠点における収益向上のためのさまざまな取り組みを積極的に進め、収益力の向上とさらなる安定化をはかってまいりました。

以上の結果、当第3四半期の当社グループの業績は、売上高1,361百万円(前年同期比27.5%減)と減収となり、新規不動産取得にかかる費用105百万円や「加古川プラザホテル」でのエアウィーブ等導入費用11百万円を計上し、営業損失65百万円(前年同期は営業利益27百万円)、経常損失118百万円(前年同期は経常損失2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円)となりました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第3四半期は、前連結会計年度に取得した収益マンション4件並びに当第3四半期に取得した収益マンション6件と「Rホテルイン北九州エアポート」の家賃収入が貢献し、売上高349百万円と、前年同期に対し30.2%増と、着実に収益基盤を向上いたしました。反面、当第3四半期におきましては、物件取得にかかる費用として、105百万円を計上し、セグメント利益は19百万円と、前年同期に対し75.4%減少しました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

平成29年6月の「ホテルJALシティ松山」の営業満了(以下「撤退事業所」)による影響を考慮した前年同期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年同期	当第3四半期	
			対前期比増減率
売上高	1,371	1,012	△26.2%
うち撤退事業所分	508	168	—
差引	862	844	△2.1%
セグメント利益	51	27	△47.5%
うち撤退事業所分	8	△1	—
差引	43	28	△33.4%

前年同期に対し、加古川近隣でのホテルの新規出店に伴う競争激化に伴い、「加古川プラザホテル」の稼働率低下等に伴い、撤退事業所による影響を考慮した売上高は、前年同期に対し、2.1%減少しました。また、「加古川プラザホテル」でのエアウィーブ等導入費用11百万円を計上し、撤退事業所による影響を考慮したセグメント利益は、14百万円(33.4%)減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は9,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,352百万円増加いたしました。現金及び預金の減少905百万円、受取手形及び売掛金の減少32百万円、有形固定資産の増加4,182百万円、流動資産のその他の増加104百万円が主な変動要因であります。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は6,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,403百万円増加いたしました。長期借入金（1年内返済予定のものを含む）の増加3,409百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は3,087百万円で、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。資本金の増加46百万円、資本準備金の増加46百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円が主な変動要因であります。

この結果、自己資本比率は31.6%（前連結会計年度末は49.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付当社「平成29年3月期決算短信」において公表した通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,864	338,443
受取手形及び売掛金	111,618	79,420
営業投資有価証券	314,763	309,634
販売用不動産	50,000	50,000
商品及び製品	1,581	1,465
原材料及び貯蔵品	12,303	10,822
その他	88,266	192,310
流動資産合計	1,822,397	982,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,225,883	4,688,558
土地	1,825,302	3,550,748
その他(純額)	61,792	55,095
減損損失累計額	△113,031	△112,436
有形固定資産合計	3,999,946	8,181,966
無形固定資産		
のれん	215,951	198,055
その他	2,474	2,898
無形固定資産合計	218,426	200,954
投資その他の資産		
投資有価証券	239,830	221,264
敷金及び保証金	95,171	90,316
その他	24,719	76,633
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	357,801	386,293
固定資産合計	4,576,174	8,769,215
資産合計	6,398,571	9,751,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,690	47,104
1年内返済予定の長期借入金	1,149,300	1,229,732
未払費用	102,647	68,885
賞与引当金	—	3,900
役員賞与引当金	—	390
その他	88,953	90,079
流動負債合計	1,402,591	1,440,091
固定負債		
長期借入金	1,737,409	5,066,414
長期預り敷金保証金	68,532	104,083
その他	52,141	53,375
固定負債合計	1,858,083	5,223,872
負債合計	3,260,674	6,663,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,701,272	2,747,522
資本剰余金	389,618	435,868
利益剰余金	63,953	△90,490
自己株式	△2,786	△2,835
株主資本合計	3,152,057	3,090,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,160	△11,941
その他の包括利益累計額合計	△14,160	△11,941
新株予約権	—	9,225
純資産合計	3,137,897	3,087,348
負債純資産合計	6,398,571	9,751,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,879,742	1,361,892
売上原価	728,979	558,064
売上総利益	1,150,763	803,827
販売費及び一般管理費	1,123,619	869,103
営業利益又は営業損失(△)	27,143	△65,276
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	4	—
貸倒引当金戻入額	870	—
為替差益	22	115
その他	1,001	2,155
営業外収益合計	1,905	2,278
営業外費用		
支払利息	21,511	37,616
支払手数料	10,329	11,399
その他	0	6,438
営業外費用合計	31,840	55,454
経常損失(△)	△2,791	△118,451
特別利益		
新株予約権戻入益	924	—
投資有価証券売却益	—	37,119
関係会社株式売却益	196,012	—
その他	7,028	—
特別利益合計	203,964	37,119
特別損失		
固定資産売却損	10,633	—
投資有価証券評価損	—	13,000
その他	79	—
特別損失合計	10,713	13,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	190,459	△94,333
法人税、住民税及び事業税	23,469	5,630
法人税等調整額	△14,414	273
法人税等合計	9,054	5,903
四半期純利益又は四半期純損失(△)	181,404	△100,236
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	181,404	△100,236

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	181,404	△100,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,964	2,219
その他の包括利益合計	11,964	2,219
四半期包括利益	193,369	△98,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,369	△98,017

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニユファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	268,476	1,371,306	239,958	1,879,742	—	1,879,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	268,476	1,371,306	239,958	1,879,742	—	1,879,742
セグメント利益	78,304	51,609	21,258	151,172	△124,028	27,143

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. マニユファクチュアリング事業は平成28年11月1日で旭工業株式会社の全株式を譲渡したことにより、みなし売却日を平成28年10月31日として、その時点までの業績を表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	349,500	1,012,392	1,361,892	—	1,361,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	349,500	1,012,392	1,361,892	—	1,361,892
セグメント利益	19,232	27,111	46,344	△111,620	△65,276

(注) 1. セグメント利益の調整額△111,620千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株予約権の発行

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議しました。

当該新株予約権の発行の概要は以下の通りであります。

割当日	平成30年2月16日
新株予約権の総数	12,195個
発行価額	総額5,499,945円 (新株予約権1個当たり451円)
当該発行による潜在株式数	1,219,500株
行使価額	1株当たり413円
行使期間	自 平成30年2月17日 至 平成33年2月16日
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 アートポートインベスト株式会社 12,195個
調達資金の額	金 504,853,445円 (注) (内訳) 新株予約権発行分 5,499,945円 新株予約権行使分 503,653,500円 発行諸費用の概算額 4,300,000円 差引手取概算額 504,853,445円
資金の使途	賃貸等不動産の取得資金
その他	① 譲渡制限 本新株予約権の当該権利の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。 ② 取得条項 本新株予約権の割当日から6か月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」といいます。)を決議することができます。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知を当該取得日の14日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、取得日に残存する本新株予約権全部又は一部を取得することができます。 ③ その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金の総額及び本新株予約権の行使により出資される財産の価額の合算した額から、発行に要する諸費用の概算額を差し引いた金額になります。また、本新株予約権の行使価額に調整等が生じた場合、権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。なお、本新株予約権が全て当初の条件で行使されたと仮定して算出された金額となっており、本新株予約権の権利行使が行われない場合及び本新株予約権を消却した場合には、上記調達資金の額は減少します。

2. 新株予約権の行使

当社は、平成30年2月2日付けで、White Knight Investment Limitedより新株予約権の行使がありました。
当該権利行使の概要は次のとおりであります。

発行した株式の種類及び株式	普通株式	514,100株
増加した資本金及び資本準備金	資本金	101,046千円
	資本準備金	101,046千円

(注) 平成30年2月9日現在の普通株式の発行済株式数は、27,881,656株、資本金は2,848,568千円、資本準備金は417,597千円となりました。